

一般質問

どう評価する？

農村環境保全向上活動

(自民クラブ)

問

農地・水・環境保全向上対策事業は、農業者や地域住民が一体となって農地や農業用水などの資源の保全管理に取り組みものであり、平成23年度をもって第1期事業が完了した。平成24年度以降も、より効果的に事業実施していくためには、事業効果や課題を検証し、その上で必要な改善を加えていくことが重要であると考えます。市は、5年間の実施状況をどう分析し、どのような効果があり、また、現行対策の課題はどうかであったのか。

答

本市では、平成19年度から23年度までの5年間で、農地・水・環境保全向上対策を実施し、平成23年度実績では、活動組織数は60組織で年間延べ参加人数は約3万人、対象農地面積は水田3千206ヘクタール、畑490ヘクタールの合計3千696ヘクタールとなっている。地区の



農地・水・環境保全対策事業により植栽されたひまわり

活動例であるが、土地改良区や婦人会、小学校PTA、自治会などが参加し、農地周辺の草刈りや水路の泥上げといった保全活動に加え、休耕田に約1万2千本のひまわりを植栽し、農村環境の向上のための活動を実施している。参加者からは、活動を通して子どもたちを大切に育てるといふ心を育むことができたと。また、満開のひまわり畑でイベントを開催し、地域のかたがたと楽しく交流ができたという報告があり、各地区においても同様に多くの成果が得られたと認識している。

一方、課題としては、現在の

活動組織は土地改良区の役員のかたがたが中心的役割を担っていたが、今後も地域ぐるみでの保全活動を継続するには、後継者の育成を図り、活動組織の維持・強化が重要である。また、地域の若者の積極的な参加を得ることが課題と考える。

平成24年度から事業内容を一部見直し、5年間の第2期事業として継続されることになるが、本市においては、この事業を活用しつつ、地域主体の保全活動に対する意識を醸成し、更なる農村環境の保全向上に取り組みていきたい。

電力不足の影響と対策は？

(リベラル西条)

問

本市は、四国有数の工業集積地としての維持や今後の発展には、電力の安定供給が必要不可欠である。懸命な節電及び電力供給への取組にもかかわらず、猛暑や不測の事態により電力供給が間に合わない事態になった場合、地域や産業、市民の生命に関わる医療機関におい



自家発電設備のある西条市立周桑病院

ても影響が考えられる。特に、市内の医療機関においては、非常用電源などを含め、万が一に備えた体制は、どのような状況にあるのか。

また、市内には、火力発電所があるが、電力の安定供給の観点から、市内の発電所の増強及び海洋発電の可能性について、調査・検討する考えはないか。

答

今夏の四国電力管内の電力需給見込みは、平成22年夏並みの猛暑の場合、電力供給予備率は0・3パーセントとなることから、一昨年比7パーセント以上の節電を求められている。

市内の救急告示病院である済生会西条病院、西条中央病院、村上記念病院、西条市立周桑病院、横山病院、西条市民病院には自家発電設備が設置されており、各病院とも定期的に自家発電設備の点検及び動作確認を行っている。仮に計画停電が実施された場合、外来受付や外来診療などに支障は出るものの、入院患者の生命に関わる影響はないものと考えている。

市内の火力発電所としては、四国電力が2基、住友共同電力が1基の計3基が稼働している。各発電所とも運転開始から相当程度の期間を経過しているが、設備の更新については予定がないと聞いている。

また、平成9年度策定の西条市新エネルギービジョンにおいては、特に太陽光エネルギーの利用促進を進めていくこととしており、その方針に基づき、住宅用太陽光発電システムの導入への助成、公共施設への太陽光発電システムの設置を行っている。引き続き太陽光エネルギーの利用促進を行うとともに、他の再生可能エネルギーについても鋭意情報収集を行っていき